

I 東日本大震災及び原子力災害からの復興・創生、自然災害等への対応

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	担当課
1	原子力災害被災事業者事業再開等支援事業	避難地域12市町村で被災した中小企業・小規模事業者の自立を集中的に支援し、当該地域における働く場の創出や、買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。	1,288,440	経営金融課
2	原子力災害被災地域創業等支援事業	避難地域12市町村において行われる新規創業、12市町村外からの事業展開等の取組を支援し、働く場・買い物する場などまち機能の早期回復を図るため、創業等に要する費用の一部を補助する。	451,810	経営金融課
3	中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業	東日本大震災及び原発事故により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再開に向け、中小企業等グループによる一体的な復旧・復興事業に対し、経費の一部を補助する。	2,046,318	経営金融課
4	ふくしま復興特別資金	東日本大震災による事業活動に影響を受けている中小企業者の資金繰りを支援するため「ふくしま復興特別資金」について、十分な融資枠を確保する。	37,851,000	経営金融課
5	震災関係制度資金推進事業	東日本大震災により事業活動に影響を受けた中小企業者を支援するため、県制度資金「ふくしま復興特別資金」及び「震災対策特別資金」について、保証料補助と損失補償を行う。	382,373	経営金融課
6	復興雇用支援事業	被災求職者の次の雇用までの一時的な雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、本県産業の本格的な復興を目指し、産業施策と一体となって被災求職者の雇入経費を助成することにより、安定的な雇用を支援する。	1,657,296	雇用労政課
7	中小企業等復旧・復興支援事業	東日本大震災及び原子力災害により被害を受けた中小企業者の県内での事業再開を支援（県内中小企業者、商工会、中小企業団体が空き工場、空き店舗等を利用し、県内での事業再開を行う際に、建物・設備等を借り上げる費用等の一部を補助）する。	137,372	企業立地課
8	地域復興実用化開発等促進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。また、実用化開発プロジェクトを中心に、研究開発への支援や各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。	5,369,019	産業振興課
9	スタートアップ創出事業	県外から優れた技術等を有するスタートアップやその支援者等をイノベ地域に呼び込むため、全国のスタートアップ関係者向けのツアーの実施や地元企業とのマッチングの機会を創出する。	11,683	産業振興課
10	イノベーション創出プラットフォーム事業	イノベ地域が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制（プラットフォーム）により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。	357,978	産業振興課
11	放射能測定事業	県内製造業に対する風評への対応として、製品の放射能検査に伴う事業者の負担軽減と検査の迅速化、検査頻度の向上を図るため、ハイテクプラザにおいて工業製品や加工食品の放射能測定業務を行う。	14,077	産業振興課
12	商工業者のための放射能検査支援事業	県内加工食品に対する風評の払拭と消費者への安全・安心を提供するため、商工会議所連合会や商工会連合会が行う加工食品の放射能測定検査に係る経費の一部を補助する。	29,008	産業振興課

13	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	「うつくしま夢酵母」、「うつくしま煌酵母」をはじめとする県オリジナル酵母と県産酒造好適米を用いたオールふくしま清酒の最適な製造技術等を検討し、酒造メーカーへの技術移転を通して、県産清酒の多様化と更なる高品質化並びに販路拡大を図る。	18,968	産業振興課
14	復興まちづくり加速支援事業	避難解除等区域において、帰還した住民の生活の安定に必要な不可欠な商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与又はその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助することで、復興に向けた商業機能の確保を図る。	65,400	商業まちづくり課

## II 地域に根ざした産業の振興

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	担当課
1	ものづくり企業海外展開支援事業	製造業者の海外販路拡大を支援するため、県と東邦銀行等が協力して巨大市場である中国や東南アジア等における商談機会を確保し、製造業者の販路拡大と調達先確保に継続して取り組む。	2,200	商工総務課
2	ふくしま事業承継等支援事業	経営者の高齢化や後継者の不在などの課題を解決するため、事業者の様々な課題・ステージに応じた施策を用意し、県及び関係機関が一体となった円滑な事業承継支援を行う。	1,286,207	経営金融課
3	福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業	地域と企業の成長戦略の実現のため、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し県の各種事業と連携を図りながら、専門的な技術・知識を持つ「プロフェッショナル人材」のU I Jターンを促進する。	65,321	経営金融課
4	中小企業制度資金貸付金	中小企業の置かれている金融面での不利な状況を緩和するため、事業資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を図る。	86,731,000	経営金融課
5	経営支援プラザ等運営事業	中小企業支援の全県拠点である「福島県経営支援プラザ」において、復興に向けた様々な経営課題にワンストップで適切に対応できる総合的な支援を行う。	109,685	経営金融課
6	中小事業者経営継続支援事業	中小企業・小規模事業者の身近な存在である金融機関や商工団体等の支援機関が連携し、経営改善に向けた支援や支援の実効性向上に向けた伴走支援を実施し、事業者の事業継続を図る。	48,375	経営金融課
7	ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業	県内中小企業を対象としたDXに向けた理解促進・普及啓発を図るとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングして伴走支援を行うことで、企業のDXを推進、生産性の向上を図る。	86,217	経営金融課
8	省エネ設備導入支援事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、県内中小企業等の事業活動における環境負荷を低減させるため、省エネ設備を更新又は導入する事業者を支援する。	51,244	経営金融課
9	環境対応型設備更新促進事業	「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、製造業における脱炭素化が課題となっており、生産工程における脱炭素化が求められていることから、製造業における省エネ・脱炭素化を促進するため、省エネや脱炭素化に資する設備への更新等を支援する。	50,000	企業立地課
10	まちなか賑わい創業促進事業	まちなかのにぎわいと魅力の創出を図るため、担い手となる創業者を発掘・育成する。 また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決、地域活性化に対し、専門家を派遣し、アドバイスを行う。	4,508	商業まちづくり課

11	ものづくり企業のAI・IoT活用促進事業	ものづくり企業のAI・IoT導入・活用を支援し、生産性向上や新製品開発等の促進を図るため、ハイテクプラザにおいて研究会運営やAI・IoT実証設備の活用により、普及啓発から人材育成、技術支援までを一体的に実施する。	20,143	産業振興課
12	開発型・提案型企業転換総合支援事業	下請け中心の本県中小企業に対し、地域産業復興・創生アドバイザーやハイテクプラザによる技術開発支援を行うとともに、事業戦略・知財戦略等の策定支援や広域的なネットワーク構築、価値デザイン経営の普及などにより、開発型・提案型企業への転換及び成長を促進する。	50,699	産業振興課
13	スタートアップふくしま創造事業	総合的な創業支援策として、起業前から起業後まで、個人事業主から大学発ベンチャーにわたる幅広い起業を一体的に支援することにより、次々に起業が生まれ、成長し、成功していく「スタートアップの地ふくしま」の創造を目指す。	193,363	産業振興課

### Ⅲ 成長産業・技術革新の振興

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	担当課
1	先端ICT関連産業集積推進事業	ICT企業が県内にオフィスを開設する際に必要な経費の支援や、県内企業と会津大学等との連携によるICTを活用した生産効率化システムの開発や技術導入など先進的ビジネスモデルの創出を通じ、先端ICT関連産業の集積を推進する。	49,608	企業立地課
2	次世代自動車技術関連企業支援事業	本県の主要産業である自動車関連産業において、次世代技術への対応力を強化するため、専門家の派遣や商談会への出展支援を実施し、県内企業の次世代自動車分野への参入促進及び販路拡大を図る。	22,417	企業立地課
3	企業誘致現地プロモーション事業	本県への企業立地を推進するため、県外から企業を招き、立地環境の優位性及び復興状況などのPRや工業団地等整備状況の視察など、現地プロモーション活動を実施する。	7,180	企業立地課
4	地方拠点強化推進事業	コロナ禍以降の地方への関心の高まりを受け、本県への本社機能移転の促進および地元雇用の創出を図るため、従業員の雇用及び転居費用について支援するとともに、企業の地方移転を後押しする。	7,140	企業立地課
5	廃炉関連産業集積基盤構築事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である廃炉関連産業の集積を図るため、地元企業の参入を促進する廃炉関連産業マッチングサポート事務局の運営や元請企業とのマッチング等を行う。	106,603	産業振興課
6	再生エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業	再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワークの構築から、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。	277,250	次世代産業課
7	福島新エネ社会構想等推進技術開発事業	福島新エネ社会構想の実現のため、産学官の連携により県内企業の技術高度化等を支援するとともに、福島再生可能エネルギー研究所(FREA)の研究開発機能について最先端分野に展開・高度化を図ることなどにより、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を推進する。	923,667	次世代産業課
8	カーボンニュートラル・水素関連産業推進事業	地域経済を支える県内企業が、カーボンニュートラル対応に乗り遅れることなく、取組を着実に前進させるため、効果的な設備運用改善・導入の支援のほか、水素をはじめとする次世代のエネルギーなど新たな市場に向けた技術力の強化、新規事業への参画、人材育成を推進する。	52,046	次世代産業課
9	エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業	福島イノベーション・コースト構想の重点分野である「エネルギー・環境・リサイクル」分野について、ネットワークの構築から、新規参入、事業化、販路拡大まで一体的・総合的に支援し、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の育成・集積を図る。	14,935	次世代産業課

10	チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業	県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発に対する支援、ハイテクプラザにおける研究開発・技術支援、メイドインふくしまロボット（県産ロボット）の導入助成、ロボットフェスタの開催、産学官連携による協議会の運営など、ロボット関連産業の育成・集積を図る。	484,334	次世代産業課
11	福島ロボットテストフィールド運営事業	原子力災害によって産業基盤を失った浜通り地域等の産業復興のため、ロボットの研究・実証拠点を整備することで、世界に誇れる新技術や新産業を創出し、産業基盤の再構築を図る。	469,339	次世代産業課
12	航空宇宙産業集積推進事業	今後の成長が期待される航空宇宙産業の集積に向けて、コーディネーターの設置、サプライチェーン構築支援、JAXA及び県内大学等と企業の連携、認証取得支援や各種研修、設備導入補助、航空宇宙フェスタ開催、商談会展支援等を実施する。	168,415	次世代産業課
13	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業	医療関連産業について、海外の医療機器展示会への出展など、県内企業等有する技術・製品を海外に向けて広くPRし、ビジネスの機会を創出することで、海外への販路開拓・拡大を支援する。	75,278	医療関連産業集積推進室
14	ふくしまがつなぐ医療関連産業集積推進事業	ふくしま医療機器開発支援センターの安全性評価機能等を活用することで、次世代の医療機器開発にも対応した案件の集積を図るとともに、県内ものづくり企業と開発案件との接点をつくり、新たなしごとを創出する。	180,845	医療関連産業集積推進室
15	ふくしま医療機器開発支援センター運営強化事業	本県産業振興施策の重点分野の一つである医療関連産業を推進する拠点として整備された、ふくしま医療機器開発支援センターの運営体制の強化を進める。	638,004	医療関連産業集積推進室
16	福島医薬品関連産業支援拠点化事業	県民の健康維持・増進につながる感染症・アレルギー及びがん医療分野を中心とした抗体医薬品等の研究開発を促進する拠点である福島県立医科大学医療-産業トランスレーショナルリサーチセンターの運営・研究を支援する。	2,021,240	医療関連産業集積推進室
17	福島県産医療機器ステップアップ支援事業	「ふくしま医療開発支援センター」のマッチング機能を活用し、県内医療機器等の開発件数の増加を図るほか、コンサルティング機能を活用し、県内医療機器等開発メーカーが開発した製品のフォローアップ支援を実施する。	64,122	医療関連産業集積推進室

#### IV 人材の育成・確保の推進

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	担当課
1	チャレンジふくしま中小企業上場支援事業	魅力ある県内企業の増加を図ることを目的として、県内中小企業の株式上場を支援するため、県内金融機関等と連携して専門家によるセミナー等を実施するとともに、上場準備段階での必要経費の一部を補助する。	23,076	商工総務課
2	企業の魅力「気づき・発信・体験」プロジェクト	県内企業における人手不足が深刻化しているため、企業の魅力発信を支援するとともに、企業体験を通じて低年齢層や保護者等への県内企業の認知度向上を図り、人材確保につなげる。	287,993	雇用労政課
3	ふくしまで働こう！就職応援事業	県内及び東京に拠点を設け、学生等への就職相談から就職後の職場定着までをワンストップで支援するとともに、Webサイトにより県内の企業・求人情報を幅広く効果的に発信することで、若年者等の本県への還流につなげ、県内産業の人材確保・定着を図る。	241,007	雇用労政課
4	ふくしま若手人材定着事業	県内企業へ就職した新規高卒者に対する相談支援や交流会の実施と、就職先企業に対するセミナーの実施により早期離職を防止し、若手人材の定着を図る。	20,996	雇用労政課

5	ふるさと福島若者人材確保事業	WebやSNSを活用した県内外の学生に対する企業等情報の発信や、県内企業と学生のマッチングの場の提供等を実施することにより、若者の県内還流・定着を図る。	42,535	雇用労政課
6	高齢者就業拡大支援事業	人手不足が顕在化しているサービス業の分野及び現役世代を支えることができる家事・育児・介護等の分野で活躍できる高齢者の就業促進のため、マッチングや安心安全のための就業支援講習を実施する。併せて企業訪問により高齢者の就業への普及啓発を行う。	34,546	雇用労政課
7	将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業	本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、地域経済を牽引する成長産業分野や、地域資源を生かした産業分野へ県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う。	100,064	雇用労政課
8	女性活躍・働き方改革促進事業	女性活躍と働き方改革を促進するため、各種セミナーやコンサルティングを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援する。	97,655	雇用労政課
9	魅力を伝えるふくしま医療関連産業人材育成事業	県内医療関連産業の人材確保及び人材育成を図るため、学生から社会人を対象とした、医療関連産業の魅力をもつくり技術とつなげて伝える取組などによる人材育成プログラムを実施する。	42,284	医療関連産業集積推進室
10	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	テクノアカデミーにおける若年層のDX人材の育成から、県内中小企業（製造業）を対象としたDX人材の育成支援による企業競争力強化まで一体的に取り組むことでDXを推進し、ものづくり産業の振興を図る。	32,812	産業人材育成課
11	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	ZEHに関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに発電設備や高効率設備を整備し、学生の職業訓練及び地元企業への講習会を実施する。	15,673	産業人材育成課
12	REALSKYプロジェクト推進事業	軽量飛行機の組立（令和5年度中の完成）を通して、実習教材として航空機の構造及び部品の役割を学び、製造・品質管理の手法を修得。テクノアカデミーが県内企業及び関連団体等と連携して企業在职者の技術者養成も含めて、次世代航空産業の人材育成を期す。	37,887	産業人材育成課
13	福島イノベーション構想推進産業人材育成・確保事業	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を確保するため、工業高校等の生徒及び県内高等教育機関等の学生を対象として、講演会や出前授業、施設・企業見学等を実施することで、イノベーション構想自体及びイノベーション関連企業に対する興味関心を深め、人材確保を図る。	30,713	産業人材育成課
14	ものづくり産業人材確保支援事業	普通科高校生を対象に、県内の製造業の機械、技術への理解を促すことにより就職意欲を喚起し、製造業への就職を促し、併せて、製造業の人手不足解消を目指す。また、就職後のワークルールやサポート体制についても情報提供し、安定雇用として定着の支援を目指す。	45,185	産業人材育成課

#### IV 人材の育成・確保の推進

整理番号	事業名	事業概要	事業費 (単位：千円)	担当課
1	ホープツーリズム運営・基盤整備事業	ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。また、新たにサポートセンター（仮称）を設置し、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施することにより、ホープツーリズムのさらなる深化・拡大を図る。	173,865	観光交流課
2	観光関連団体連携推進事業	「福が満開、福のしま。」福島県観光復興推進委員会として新型コロナウイルスの影響により冷え込んだ観光産業の更なる観光振興に向けた全県の意識共有を図るため、官民一体となった観光復興に向けた施策の取組やプロモーション活動を展開する。	196,833	観光交流課

3	観光地域づくり総合推進事業	新型感染症をはじめとした外的要因に大きく左右されない、安定的で継続的な国内観光需要を獲得するため、地域の観光コンテンツの磨き上げに係る一連のサポートを行うほか、地域と協働したニューツーリズムのモデル造成や企業と連携した誘客促進を実施する。	140,384	観光交流課
4	福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災による根強い風評、新型感染症の影響によるインバウンド入込の激減などの複合的な課題に対し、第一期復興創生期間の事業によるレガシーをさらに深化させ、誘客のフェーズを意識した戦略的なインバウンド誘致を展開する。	254,882	観光交流課
5	MICE誘致等推進事業	県内で開催されるコンベンション・エキスカーションに対して補助を行うことによって、交流人口拡大や県内消費拡大につなげるほか、新型感染症の影響を踏まえたオンラインでの開催誘致を促進する取組や、東京都と連携した広域的な誘致活動を通じて本県への誘客促進を図り、風評払拭につなげる。	34,775	観光交流課
6	教育旅行復興事業	原子力災害による風評の影響等により、回復が遅れている教育旅行の誘致に向け、県外学校へのバス経費補助を行う。また、本県ならではの「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げのためのモニターツアー等を行うとともに、学校や旅行会社への継続的な営業活動を実施する。	301,677	観光交流課
7	エクストリームツーリズムブランド強化等事業	アクティビティや自然体験などのエクストリーム（＝非日常的な体験）コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図ることで、本県を訪れるきっかけを創出し、アフターコロナを見据えた実誘客につなげる。	20,000	観光交流課
8	福島県観光誘客促進事業	震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。	51,577	観光交流課
9	観光デジタルプロモーション強化事業	アフターコロナに向け旅行需要の回復が見込まれる中で本県の魅力を「伝えるべき層」「伝えたい層」に届け、本県観光地の認知度向上や実誘客の促進に繋げるため、観光動向やトレンド分析に基づいた戦略的な情報発信の手法確立を図る。	29,161	観光交流課
10	海外風評払拭情報発信事業	根強い風評の影響が残る海外市場において福島の魅力に焦点を絞った情報を発信し、東アジアを中心とした海外市場の風評払拭を図る。	22,000	観光交流課
11	ホープツーリズム拡充等浜通り観光支援事業	教育旅行や企業研修といった従来の団体向けホープツーリズムとは異なり、一般観光をフックとした新たな個人向けホープツーリズムによる誘客を目指すことにより、浜通りにおける関係人口の拡大と観光需要の創出を図る。	232,623	観光交流課
12	ふくしまグリーン・ツーリズム推進事業	原子力発電所事故の影響により、本県のグリーン・ツーリズム交流人口が大幅に減少しているため、受入体制の強化や情報発信等を行う。	2,725	観光交流課
13	広域観光推進事業	東北6県や隣接県と連携し、民間と一体となって戦略的に国内外に「東北」ブランドを発信し、新たな広域観光ルートの開発やエリアとしての認知度向上を図り、本県への観光誘客をさらに拡大するための東北観光推進機構及び広域連携協議会等へ負担金を給付する。	24,323	観光交流課
14	福島空港活用促進対策事業	福島空港の路線を維持するため、県内、隣県におけるフライト情報等の広報、各就航先への旅行商品造成及びPR促進支援、修学旅行支援、利用実態調査等、「福島空港利用促進協議会」と連携し、各事業を実施する。	59,862	空港交流課
15	福島空港国内線利用・運航促進事業	国内定期路線の維持・拡充、さらには国内各所からのチャーター便の誘致を図り、福島空港の交流ネットワーク基盤維持・強化を図る。	316,397	空港交流課

16	国際定期路線等開設・再開事業	台湾、ベトナム等からのチャーター便の誘致・定期便化及びソウル、上海との定期路線再開のため、旅行会社、航空会社に対する補助及び情報発信を実施する。	356,459	空港交流課
17	県産品振興戦略実践プロジェクト	「県産品振興戦略」に基づき、ふくしま応援シェフ、県観光物産交流協会等と連携した県産品の情報発信を行うとともに、県産品の海外販路拡大により、本県の風評払拭やイメージ回復、販路の回復・開拓を図るほか、県産酒のブランド力向上の取組を行う。	69,635	県産品振興戦略課
18	「ふくしまプライド。」発信事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、日本一の「ふくしまの酒」や評価が高い「みそ・しょう油」など、本県が誇る県産品の魅力を国内外に力強く発信するとともに世界的なコンペティションへの出品を通して、販路の開拓・拡大、ブランド力向上を図る。	156,860	県産品振興戦略課
19	「売れるデザイン」イノベーション事業	クリエイターと県内事業者とのマッチングによる商品開発を支援するとともに、デザイン性に優れた県産品を表彰する「ふくしまベストデザインコンペティション」受賞商品等をPRする広報や、販売会を実施し、県産品のブランド力強化、販路拡大を図る。	17,282	県産品振興戦略課
20	地域特産品創出事業	地域産品の開発を支援し販売を促進するため、商品開発に要する経費を支援するとともに、各種メディアでの情報発信やイベント出展を通じて、開発商品のPRを行う。	25,358	県産品振興戦略課
21	進化する伝統産業創生事業	伝統産業の後継者不足や消費者のライフスタイル・価値観の変化による需要減少等の課題解決に向け、後継者確保、人材育成を目的としたアカデミーやインターンシップを実施するとともに、デジタルを活用した伝統工芸の情報発信に取り組む。	28,394	県産品振興戦略課
22	県産品デジタルプロモーション事業	「ふくしまの酒」ウェブサイト及びInstagramをフックとした様々なデジタルプロモーションを展開することにより、web上におけるリーチ数を最大化するとともに新規顧客の獲得、県産酒の消費拡大を目指す。	40,260	県産品振興戦略課
23	文化財等を活用した誘客促進事業	文化財をはじめとした地域資源を観光素材とし、観光地としての魅力を高めるため、観光協会等に専門家を派遣し、中・長期的な戦略策定や旅行商品の磨き上げ等を支援を行うとともに、得られた収益を地域に還元できる仕組み作りを実施し、自立的な地域観光を構築する。	30,000	県産品振興戦略課
24	県産品風評対策事業	海外において、本県が誇る日本酒をメインとした県産品をPRする発信力の高いイベントの開催、県産米の輸出拡大を図るプロモーションを実施する。	71,309	県産品振興戦略課
25	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベントの開催を支援するとともに、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品（物産、日本酒、工芸品等）をPRするフェアを実施する。	13,730	県産品振興戦略課
26	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	風評払拭と本県のイメージ回復、震災の風化防止のため、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」の管理運営を行いながら、集客力のある企画・催事の実施など「ふくしまの今」を効果的に発信する。	102,901	県産品振興戦略課